

基調講演

## 日本の経済や社会の将来を考える

白川方明\*

司会 上坂嵩：私より、このあと基調講演をいただきます白川方明先生についてご紹介させていただきます。白川先生は東京大学経済学部を卒業後、シカゴ大学大学院で経済学修士を取得されました。日本銀行に入学し要職を歴任。2008 年、第 30 代日本銀行総裁に就任。在任中はリーマン危機や東日本大震災などに直面しながら、およそ 5 年間にわたって日本の金融政策の舵取りを担われました。現在は青山学院大学特別招聘教授ならびに国際政治経済学部非常勤講師として金融論などの科目を担当。受講生から広く支持を得ていらっしゃいます。

また 2018 年にはご著書『中央銀行——セントラルバンカーの経験した 39 年』を東洋経済新報社より出版し、第 32 回和辻哲郎文化賞ならびに第 62 回日経・経済図書文化賞を受賞されました。またその英語版にあたる *Tumultuous Times: Central Banking in an Era of Crisis* を 2021 年 8 月に Yale University Press から刊行され、世界を代表する経済人、金融人などから高い評価を得ていらっしゃいます。今日は「日本の経済や社会の将来を考える」をテーマにご講演いただきます。それでは白川方明先生、よろしく願いいたします。

白川方明：皆さん、こんにちは。まずは青山学院大学国際政治経済学部設立 40 周年、まことにおめでとうございます。先程ご紹介にありましたとおり、私は 2014 年から青山学院大学で教鞭を執っておりまして、一人の教員として

---

\* 青山学院大学特別招聘教授／国際政治経済学部非常勤講師

も大変うれしく思っております。

本日、どういうお話をしようかと迷いましたが、「日本の経済や社会の将来を考える」と題しまして1時間ばかりお話をさせていただきます。

\* \* \* \* \*

はじめに これまでの40年を振り返る

今から40年前、1982年というのはどういう年だったかと振り返ってみますと、ちょうど第2次石油ショックの直後です。日本は比較的早くインフレを抑えることに成功し、さまざまな経済的指標は先進国の中で最も良い、そういう時代を経験していました。その後、80年代後半には内外の経済の歴史の中で未曾有とも言うべき大規模なバブルを経験し、今から振り返ってみると過剰とも言える自信に満ちた時代を迎えました。その後90年代に入りバブルが崩壊し、やがて深刻な金融危機を迎え、その後も非常に厳しい時代が続きました。駆け足で振り返ると、そういう40年間だったと思います。

改めてこの40年間を振り返ってみますと、いかに多くのことが起きたか、40年前には今日の姿をいかに予測できなかったかということを痛感するわけです。そうした過去の40年を考えますと、今後の40年はいったいどういう経済、どういう社会が我々を待っているのだろうかという思いを持つわけであります。

将来の経済、社会を考えていく上で重要な要因はあまりにも多く存在し、その全てを議論することはできません。本日は国際政治経済学部での記念講演であるということ意識して、以下の2つのことを取り上げてみたいと思います。

1つ目は、国際政治経済学部の「国際」という部分にまさに対応するわけですが、グローバル化が今後どのように展開していくのかということです。日本は世界に孤立して存在しているわけではない以上、日本の経済、社会を規定する最も大きな要因のひとつは、今後のグローバル化の展開だろうと思います。過去40年間はグローバル化が進展していった時代ですが、同時にこの40年

の最後の10年ぐらいからグローバル化の後退、あるいはグローバル化に対する反感、そういったものが少しずつ強くなってきていると思います。現在見られますグローバル化と、それからグローバル化の後退という、相反する2つの潮流の意味するところを考えてみたいというのが本日の講演のパート1になります。

2つ目は、世界全体ともいえますが、特に日本について当てはまる要因です。私は少子化に伴う人口の減少が日本の社会、経済に与える影響は非常に大きいと思っております。よく少子高齢化という言葉が使われますが、少子高齢化のうち高齢化についてはその意味について否が応でも皆さんの日々の生活の中で実感する時代に入っています。ところが、少子化に伴う人口減少は、問題の重要性に比べるとまだまだ認識が圧倒的に不足していると私自身は思っております。そういう意味で少子化に伴う人口減少のお話をパート2でいたします。

その2つのことをお話した上で、今後日本の社会としてはどういう取り組みが必要かを論じます。どういう社会になっていくのかということではなく、どういう社会にしていきたいのかを考えてみたいということです。

## 1. グローバル化の展開

まずグローバル化という言葉の意味から話をしたいと思えます。グローバル化という言葉はこの時代を生きてきた我々の実感に非常に合った言葉ですが、同時にかなり曖昧な言葉だとも思えます。私の講演では「財・サービス、資本、人、情報が国境を跨いで活発に移動する現象」、このことをグローバル化という言葉で表してみたいと思えます。

なぜこういう現象が起きてきたのかということ、大きく2つ理由があると思えます。1つは情報通信革命をはじめとしたテクノロジーの発達、これを背景として移動のコストが低下したということです。これは先ほど申し上げた財・サービス、資本、人、情報、全てについて当てはまります。情報処理コストが低下し、財・サービスの移動コストが低下したということです。

2つ目は1990年代初頭以降、旧社会主義の国々が市場経済に参入し、全世

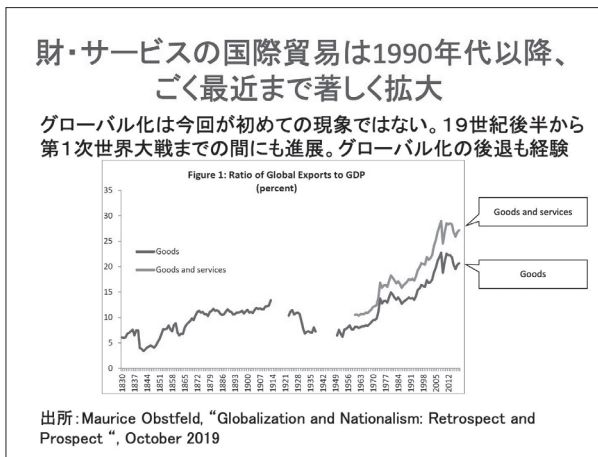
界ベースで労働市場が成立してくる中で賃金コストが低下してきたということです。その結果、グローバルにかなり統合された競争的な財・サービス市場が生まれてきました。

### 1. 1 財・サービス、資本、人、情報の国際移動

少し抽象的に申し上げたので数字を見てみます。

[Slide 05/45] <sup>1)</sup> このグラフは19世紀の前半から今日に至るまでの、世界の国際貿易のGDPに対する比率の推移を示しています。これを見ると近年、特に1990年代以降、比率が急激に上がってきているのが分かります。このグラフをよく見てみると興味深いのは、国際貿易が増えるという意味でのグローバル化は実はこの30～40年の現象では必ずしもなくて、19世紀の終わりから20世紀の初め、第1次世界大戦直前までにかけて国際貿易が増えている時期があります。これは言わば「第1次のグローバル化」と言っていいと思います。

[Slide 05/45]

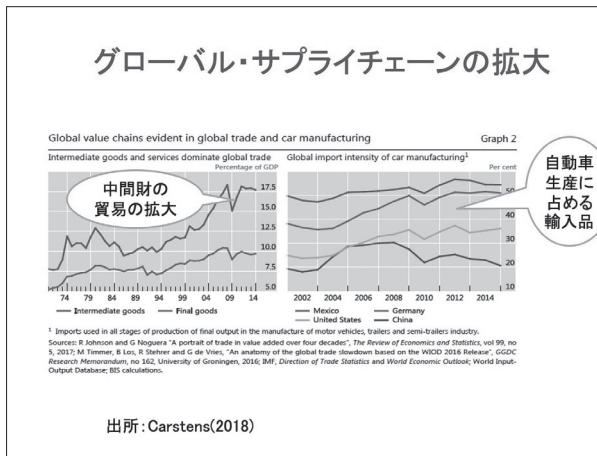


1) 本稿では講演時に使用したスライドのうち、グラフや概念図を含むもののみを掲載する。

その後第1次世界大戦から第2次世界大戦の間、これはグローバル化が後退した時期です。19世紀前半以降の世界の歴史をみると、グローバル化が進行した時期もあれば後退した時期もあり、この40年ぐらいは再びグローバル化が進展していると言えます。後に、この流れが再び逆流することがあるのかどうか、あるとすればどういう意味を持つのかという話もしてみたいと思います。

[Slide 06/45] 国際貿易が進展していくことを最も端的に表しているのは、グローバルなサプライチェーンの拡大です。皆さんはiPhoneを使われていると思いますけれど、iPhoneのような最終的な製品の貿易がどのくらい増えたのかを見たのが左のグラフの下の折れ線グラフです。これはGDPに対する比率を書いています。最終的な製品に係る貿易も増えていますが、それ以上に増えているのは左のグラフの上の折れ線グラフです。これは中間財の貿易です。

[Slide 06/45]

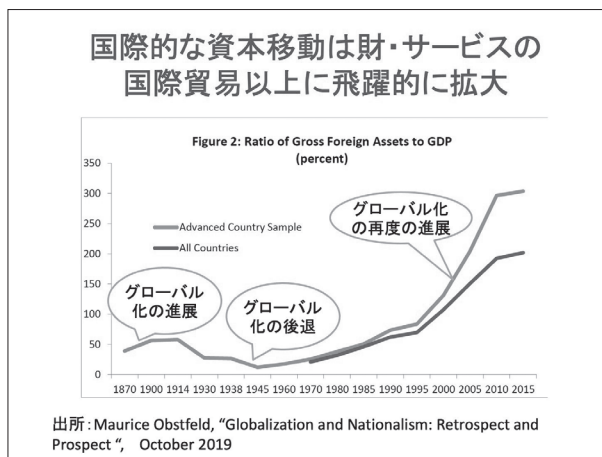


つまりiPhoneを作る前の段階、例えば半導体などのさまざまな部品の国際貿易はiPhone等の最終財の貿易以上に増えているということです。全世界ベースで見た最適な拠点で生産し、それを次々とその次の工程に回していきます。

その結果、中間財の貿易が非常に増えている。今はそういう時代になっているわけです。

[Slide 07/45] 財・サービスの国際貿易という世界に続いて、今度はお金の世界、国際的な資本移動の世界を見てみます。このグラフを見ても、この30～40年近くの間には資本の移動が飛躍的に増えていることがお分かりいただけると思います。実はこの資本についても、19世紀の終わりから20世紀の初めはグローバル化が進展していました。その後、戦間期にグローバル化がいったん後退し、第2次世界大戦の後しばらくはグローバル化はそれほど進んでいなかったわけですが、それがこの30～40年の間に爆発的に進んだということです。

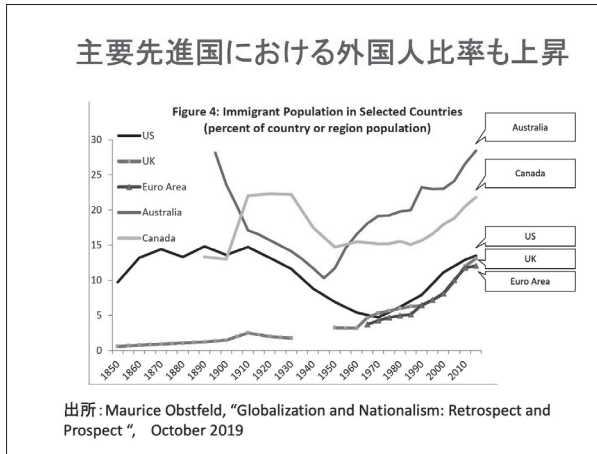
[Slide 07/45]



これはGDPに対する比率を見ていますが、先ほどの財のグラフ (Slide 06/45) と比較してみますと、財のグラフは直近の数字でGDP対比30%ぐらい、こちらの資本のほうはGDP対比300%ということです。勿論、財はフローで見ているのに対し、資本の方はストックで見ているという違いはありますが、大変な量のお金が動いているということは間違いありません。

[Slide 08/45] 次のグローバル化の側面は人という面です。このグラフは主要先進国における外国で生まれた人の数、その比率です。このグラフで近年一番比率の高いオーストラリアを例にとってみますと、その時点でのオーストラリアの人口の中で外国生まれの人は25%を超えて30%に近い水準まで高まっています。日本は今2%弱です。他の国を見てもオーストラリアよりは水準は低いわけですが、この40年ぐらいの間にずいぶんこの比率が上がってきていることが分かります。

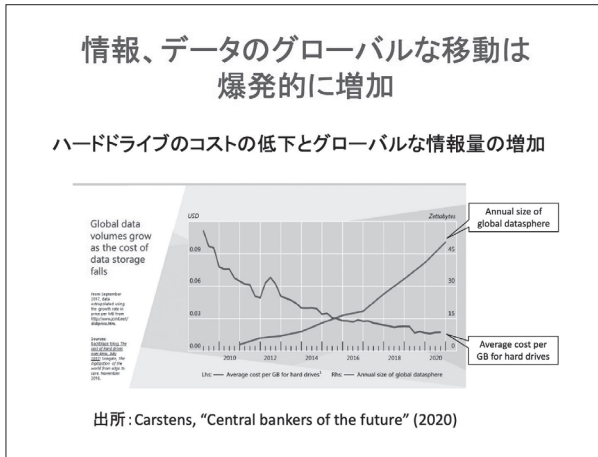
[Slide 08/45]



[Slide 09/45] 最後は情報、データです。このグラフで右肩下がりの折れ線グラフはハードドライブのコストの低下を示しています。右肩上がりのグラフは国境を跨いで、どれぐらい情報量が移動したかを表しています。これも飛躍的に増えています。

要は、ヒト、モノ、カネ、情報、データ、こういったものの国境を超えた移動が爆発的に増えているということです。

[Slide 09/45]



## 1. 2 グローバル化の後退現象

しかし 2008 年のリーマン危機、グローバル金融危機以降は、グローバル化の後退とも言うべき現象も同時に生じています。先ほど財・サービス、資本の流れのグラフを見ましたが、これらのグラフをよくよく見てみると 2008 年以降はこの比率の上昇が止まっていることが分かります。

こういう足踏み、ないし後退現象は波状的に到来してきました。第 1 ラウンドはリーマン破綻に代表されるグローバル金融危機です。第 2 ラウンドはシリアから EU 諸国への大量の難民の流入です。第 3 ラウンドは 2020 年のコロナ危機、第 4 ラウンドは今年になってからのロシアのウクライナ侵攻、こうしたことを契機に後退現象が生じています。

この点について少し皆さんの記憶を呼び起こすために、いくつかの象徴的な動きを振り返ってみます。まずグローバル金融危機ですが、お金の流れを自由な市場の動きだけに任せると大変な混乱が起こり得ることを我々は学んだわけです。

シリアからの難民が大挙して EU 各国に流入してきて、EU 域内の各国の間で意見対立が激しくなったこともございました。それからイギリスの Brexit、



米国と中国の間での貿易・投資摩擦の激化、その結果グローバル・サプライチェーンを見直していく動きも出てきました。

少し違う観点ですけれども、プライバシー保護、自国の安全保障を理由としたデータの域内・国内への囲い込みという現象も生じてきています。データを域外に出すことを禁止する、あるいは非常に厳しい制約を置くという動きも出てきています。

それからコロナ危機が起きた直後に特に見られた現象ですが、各国とも自国の国民の命を守ることを最優先した結果、いろいろな医療器具・医薬品を国外に輸出することを禁止するという措置が各国で採られました。

現在はロシアのウクライナへの侵攻と、それに伴う経済制裁でどういうことが起きているかという、例えばロシアでビジネスをすることはいろいろな意味でレピュテーション・リスクに差し障ってきますし、あるいはそもそも制裁が課されるかもしれません。そういうことを考えますと、どこの国でビジネスを行って、どこの国でビジネスを行わないのかということについて従来以上に難しい判断を迫られる、そういう状況になってきました。

こういうグローバル化の逆回転が事実として起きているわけですが、その背景を正確に理解する必要があると思います。

いろいろな背景がありますが、ひとつは所得・資産分配の不平等化があるように思います。その所得・資産分配の不平等化の背後には、グローバル化が影響しているということ、そういう認識です。これは後ほど触れます。

それからヒト・モノ・カネが活発に移動することに伴って、それぞれの国において、国としてのアイデンティティが侵されることに対する反発も強まっています。地政学リスクも高まっています。国としての安全保障が侵害されることへの懸念が強まっていますことも挙げられます。リーマン危機に代表されるように、自由な資本移動と現在の金融に関するさまざまなルールがうまく適合していないことも指摘されています。その結果、いろいろな混乱が生じるということも背後にはあると思います。

こういうグローバル化の逆転現象ですが、対応を誤りますと偏狭なナショナ

リズムや保護主義が台頭して、これはいろいろな形で我々の生活を大きく脅かす危険があると思います。ただ同時に、人々の意識がナショナルであることも現実であります。そうした現実を無視した、いわば超グローバル化というか、hyper-globalization ということは実際には採り得ないと思います。この辺のバランスの取り方が非常に難しい時期を迎えていると思います。

### 1. 3 グローバル化や反グローバル化の動きにどう対応すべきか

こうしたグローバル化の進展とグローバル化の逆回転という動きに対して、我々にどういうことが求められるかといえば、これから申し上げるような難しい「両面作戦」が必要だと思っています。

一方ではグローバル化の便益をしっかりと認識し、グローバルなルールの整備に努力をすることです。例えば気候変動対応を考えてみますと、世界の各国が気候変動対応を適切に取らないと地球規模で気候の面でいろいろな問題が生じます。その意味で各国の協力が必要であるということですし、金融の規制・監督や金融政策運営についても各国の協力が必要だと思っています。

ただ一方で、グローバル化の行き過ぎに対しは正措置を講じていくことも必要だと思っています。先ほど反グローバル化の背後にあるひとつの大きな要因としては、所得・資産の不平等化ということを言いましたが、ある程度、所得・資産の再分配が必要になってくると思います。そうでないと、長い目で見て経済の発展をもたらす自由な競争という考え方自体が支持されなくなり、結果として経済の発展も阻害されます。最近、国際的な税率引き下げ競争に歯止めをかけるための措置について先進国が一定の合意に達しましたが、こういったことは私は必要なことであり意義深いことだと思っています。

「両面作戦」ということを今申し上げましたけれども、グローバル化は今我々が直面しているいろいろな問題の原因でもあるわけですが、実は同時に解決策でもあるということも認識しなければなりません。その一番いい例が今回のコロナ危機と、そのコロナ危機に対する対応だと思っています。世界中で人やモノが移動することに伴って、コロナ感染があつという間に世界に広がり、経済

活動も世界中で落ち込むことになりました。

そういう意味ではコロナのケースについてもグローバル化は問題の一因であることは確かです。けれども、コロナの影響から脱却することを可能にしている最大の動きはワクチンの開発であり、これを可能にしたのもグローバル化だったと思います。最初コロナが発生した時に、こんなに早くワクチンができるとは、私もそうでしたが、ほとんど誰も予想していませんでした。しかしワクチンを比較的早くに開発することに成功し、世界中でワクチン接種がされる、これはグローバル化の賜物でもあるわけです。

コロナの mRNA ワクチンの開発者はカリコー・カタリン博士ですが、もともとハンガリーの生まれでハンガリーで研究をしていて、研究予算が削られてアメリカに移住しアメリカで研究をするわけです。ワクチンを開発した企業、これはアメリカ、イギリス、ドイツ等、世界の幾つかの国に跨っています。ワクチンの生産は開発企業の本社の存在する国以外でも行われ、例えばインドはワクチンの大量生産国です。それから必要なデータは国際的にオンラインベースで共有され、いろいろな研究は国際的な学術論文で共有されます。こういったこと全てがワクチンの早期開発の成功につながっていたのです。そういう意味ではグローバル化は問題の原因でもあり、同時に解決策でもあるのだと思います。

両面作戦が必要であるということ、金融の例に即してお話をしてみたいと思います。私は日本銀行に 39 年間勤めて金融という世界で仕事をしてまいりました。この世界でグローバル化の下でどういうことが起きたのか振り返ってみますと、金融危機の発生頻度が近年明らかに増えてきたということです。2008 年にはリーマン危機が起きたわけです。金融のグローバル化ということは、中央銀行から見て対応を非常に難しくしているという面があります。

その理由のひとつは先ほどグラフで見たように、金融取引自体が爆発的に増えてきていることです。その金融取引の規模は、一国の経済規模を凌駕しています。取引自体も複雑になってきて、取引のスピードもより高まってきているにも関わらず、世界全体でお金をコントロールする、いわば世界中央銀行や世

界で統一的な規制監督当局は存在しないということです。各国の中央銀行が協力して金融を安定化させる、そういう体制が不可欠となります。

リーマン危機の時に中央銀行がどういうことを行ったのか、ひとつの例をご紹介しますと、主要国の中央銀行は自国の金融機関に対してドル資金を供給するオペレーションを実行しました。

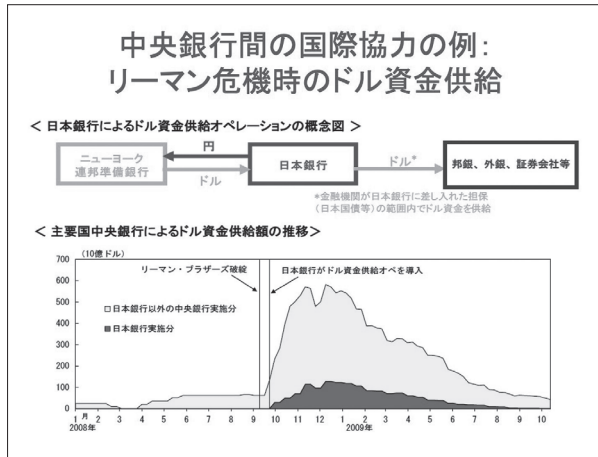
リーマン危機当時、日本の金融システム自体は比較的安定していました。円資金が足りないということは基本的には起きなかったわけですが、しかし全世界で見ると震源地のアメリカを中心としてドル資金調達が困難化するという事態を迎えました。

日本の自動車会社を例に考えてみますと、例えばトヨタにしても国内に借金がなくても全世界ベースで見るとドルでたくさん借金をしているわけです。自動車を売るときにはいろいろな販売金融を付けないといけないことから、ドルがきちんと調達できることが必要になってくるわけです。リーマン危機の時にはそうしたことが非常に難しくなりました。

[Slide 16/45] 日本銀行は円であれば無制限に供給できますが、手持ちのドル資産は非常に限られていますから、ドルを無制限に供給することは当然できないわけです。日本銀行は上の図で、「ニューヨーク連邦準備銀行」と書いておりますアメリカの中央銀行と「円を無制限に担保として提供します。その代わりドルを無制限で貸してください」という契約を交わしました。そしてこの契約をバックにして、今度は日本にある金融機関に対して「ドルを無制限に貸します」という措置を実行しました。日本銀行からドルを調達した日本の銀行は、今度は日本の会社に対してドルを貸し付けることを行ったわけです。

同じく下のグラフは、この制度を使って日本銀行が幾らアメリカの中央銀行からドルを借りたかを示しています。濃い青色の部分です。薄い緑色の部分は、日本銀行以外の中央銀行がアメリカの中央銀行から借りたドルの金額を示しています。

[Slide 16/45]



振り返ってみるとリーマン危機の時にいろいろな措置を各国の中央銀行が採りましたが、もし、ひとつだけ最も重要な措置を挙げると言われたら、私は間違いなくこの措置を挙げます。つまり人々の金融システムに対する不安が非常に高まった時に、中央銀行が無制限に資金を供給する用意がある、しかもそれは自国の資金だけではなくてドルについても供給することを行ったわけです。これを日本銀行とアメリカの中央銀行、それと幾つかの中央銀行がわずか数日の間に作り上げて実行したわけです。こういうオペレーションが実行できたというのは、中央銀行間の協力がうまくいった例として特筆できると思います。

もうひとつ、これもリーマン危機の時ですが、外国為替の決済について協力がうまくいった例をお話したいと思います。リーマン危機の時には金融市場で株価が大きく下落するなど、いろいろな問題がありました。円高も進みました。ただし外国為替の取り引き、それ自体はスムーズに行われました。「外国為替の取り引きはスムーズに行われた」と言っても、「それがどうしたんだ。当たり前ではないか」という疑問をもたれるかもしれませんが、少し前までの取り引きの仕組みを考えると実は当たり前のことではありません。

例えば、よく「円売りドル買い」と言いますが、これは何を意味するかとい

うと、東京の時間で円を相手に渡す、そしてニューヨークの時間でドルをもらうということですから、そうすると円を渡した後、つまり支払いをした後、ドルを受け取るまでの間に相手方の金融機関が倒産するとドルが入ってこなくなるわけです。リーマンが現実に破綻するという事件が起こると、今後はそういうことがほかにも起こり得ると当然予想するわけですから、円、ドルの為替取引自体ができなくなってくるわけです。

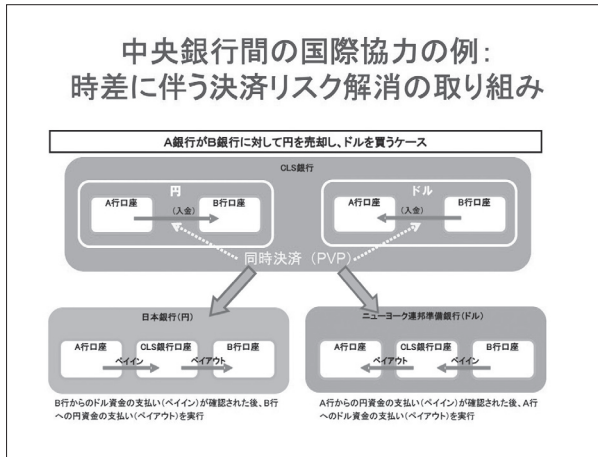
昔は相手の銀行が倒産することがないという前提で今申し上げたような取引引きを普通にやっていたわけですが、そういうことをやっているといざという時に危ないと各国の中央銀行は考えまして、1990年代のはじめぐらいから各国の民間銀行に対し「時差に伴う決済のリスクを解消する取り組みを進めましょう」という働きかけを行いました。その結果できたのがCLSと呼ばれる仕組みです。

[Slide 17/45] 細かい説明は省略しますが、ロンドンにCLS銀行という銀行を作りました。要は時差に伴う決済リスクを解消すればいいわけですから、円とドルを同時に決済するためにA銀行、B銀行がCLS銀行に円とドルの口座を設けて、円とドルを同時に引き渡すようにします。ただしCLS銀行は民間の銀行ですから、これだけだとこの銀行自身も危ないと思われると安心して決済できなくなるので、CLS銀行が中央銀行に口座を持って円やドルを同時に動かすようにする。そうすれば先ほどの時差に伴う決済リスクが解消されるわけです。

日本では午後3時～午後9時が日本銀行もアメリカの中央銀行も同時に動いている時間に当たりますが、その時間帯で円、ドルを同時に決済する、あるいは円、ユーロを同時に決済することを行っているわけです。

こういう仕組みが、実はリーマン危機の数年前に完成しぎりぎり間に合っていました。これも各国の中央銀行の協力の結果こういうものができたということで、世界中央銀行はありませんけれども、協力関係を強化することでこういう取り組みが実現できていることは特筆すべきことだと思います。

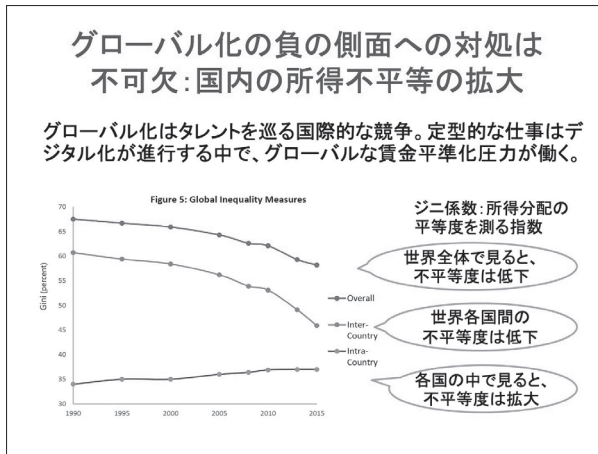
[Slide 17/45]



#### 1. 4 グローバル化の負の側面への対処

[Slide 18/45] グローバル化の負の側面として、所得・資産の不平等度が拡大していると先ほど申し上げました。そのことを見たのがこのグラフです。

[Slide 18/45]



よくジニ係数という数字が所得分配の不平等度を表すために使われます。この数字が上がるということは不平等度が高まるということで、下がるということは不平等度が下がるということです。

このジニ係数の動きを1990年以降、最近まで見たのがこのグラフです。一番上の「Overall」とある折れ線グラフは、世界の人口でアフリカの非常に貧しい国の一番貧しい人からアメリカで一番豊かな人まで、世界全体の人口を貧しいほうから豊かなほうに並べて、全世界ベースで所得の不平等度で測ったものです。この不平等度は実は1990年以降世界全体で見ると低下しています。真ん中の折れ線グラフは、世界各国の1人当たりの所得を取ってみて、各国間の不平等度を計算したものです。これも低下をしているということです。

一方、それぞれの国の中で不平等度を測ってみると、一番下の折れ線グラフが示すように近年不平等度が高まっているということなのです。なぜこういうことが起きているかということ、まさにこれはグローバル化の帰結で、グローバルに市場が成立していることを反映しています。グローバルに市場が成立しているということは定型的な仕事、あるいはデジタルに対応できる仕事については、全世界ベースで賃金が平準化していくことを意味しています。そうすると例えばアフリカの貧しい国であっても、デジタル技術を使えば賃金水準は上がってくるということです。一方先進国から見ると、そういう賃金の安い国の労働者との競争にさらされて賃金水準が下がるということになります。

従って全世界ベースでは所得不平等度は低下するけれども、先進国の中で見てみると、定形的な仕事、デジタルで国際的に仕事ができるという部分については賃金が下がってきます。一方スキルを持った人、タレントを持った人については全世界ベースでマーケットが成立していますから、とてつもない報酬を手にするということで、一国の中では不平等度が拡大するということです。

そうすると先進国を中心として一国の中では不平等度は拡大しているわけですから、当然この原因であるグローバル化に対して反感を強めるという現象が出てきます。しかしそれは全世界ベースで見ると実は所得分配は平等化の方向に向かっているとも言えるという、そういう難しい側面も持っているわけです。



これまで私はグローバル化について現状どういうふうに進んできているか、現在どういう局面を迎えているかという話をしました。それに対してどういう取り組みをすればいいのかについては、ごく抽象的に「両面作戦が必要」と言っただけです。この両面作戦を実際に行っていくのは容易な仕事ではありませんが、そういうことがますます必要になっていくだろうというのが私の基本的な見方です。

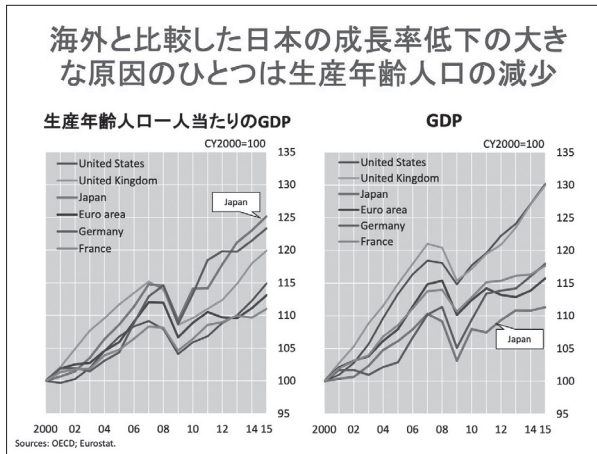
## 2. 日本の少子化と人口減少

次に日本固有の動きを見ていきます。少子化とそれに伴う人口の減少というのは、実に大きな影響を及ぼすと思います。

### 2. 1 日本の成長率低下と生産年齢人口の減少

[Slide 20/45] これらのグラフは、2000年以降の先進国 G7 の国を中心とした GDP の推移を示しています。右のグラフは GDP そのものです。これを見ると、日本の GDP の成長率は最も低いということです。

[Slide 20/45]

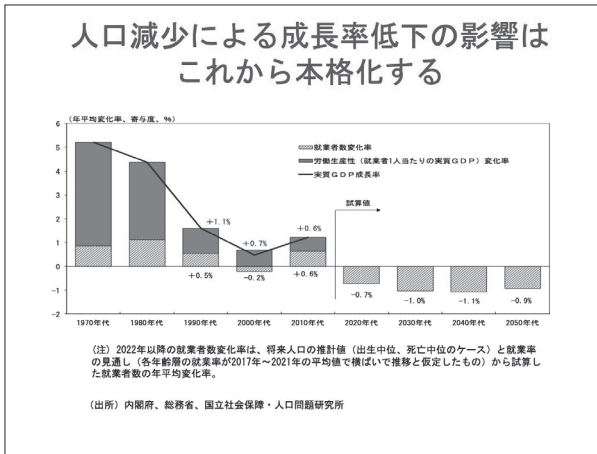


こういうグラフを見ると、日本の「失われた 20 年」という言葉を使いたくなる気分は分かります。ただ一方で左のグラフを見ると、これとはまた全然違うイメージを抱きます。これは生産年齢人口 1 人当たりの GDP の推移です。これを見ると、日本の成長は実は一番高いのです。アメリカよりも高いということです。生産年齢人口、つまり 15 歳～64 歳という働く能力と意思のある年齢層だと定義された、そういう年齢層で見ると一人一人がみんな頑張っている。ただし GDP という国全体のパイの大きさで見ると、働き手の数が急激に減少していることから成長率は低くなります。生産年齢人口減少の影響は実に大きいということ、これらのグラフは示しているわけです。

これから向こう 40 年を考えてみると、どういうふうになっていくのか。

[Slide 21/45] このグラフは 10 年単位で見た GDP の成長率を 2 つに分けて示しています。1 つは就業者、つまり実際に働いている人の変化率、これが棒グラフの薄い色の部分です。もう 1 つの濃い部分は働いている人 1 人当たりの GDP、つまり労働生産性の変化率を見たグラフです。

[Slide 21/45]



問題は、これが今後どうなっていくかということです。現在の男女別、あるいは年齢階層別の労働参加率を前提に計算しますと、将来働く人の数の変化率はほぼ正確に予測できるわけです。もちろん1年1年で見ると景気の影響で上がったりがったりしますけれど、10年という景気循環をある程度ならした期間で見ると、2020年代は働く人の数は年平均0.7%減っていきます。2030年代は1.0%減っていき、2040年代は1.1%の率で減っていくことになります。

そうするとGDPの成長率はこの働き手の数の減少をどの程度、労働生産性の上昇率を引き上げることによって相殺できるかということで決まってきます。これまでも日本は決してさぼっているわけではなくて、1人当たりの生産性の上昇率で見れば悪いほうではなかったわけです。しかしそれでも生産年齢人口が減っていくことの影響は、非常に大きいということです。1人当たりの所得を考えた場合、所得を稼ぎ出す人が働く人だということになりますし、その働く人の比率が下がってくるというのが高齢化ですが、人口減少のほうはそもそも人間の数自体が減っていくということです。

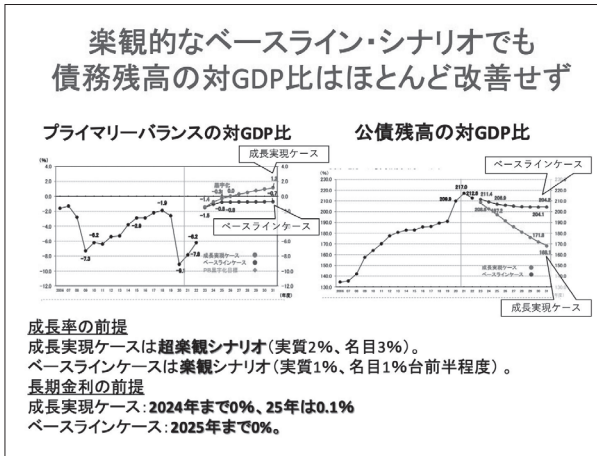
高齢化と異なり、少子化に伴う人口減少のもたらすインパクトは十分に認識されていない印象を私は持っています。私がよく使う例えなのですが、日本経済を巨大なボートに例えますと、高齢化というのは漕ぎ手であった人が次々にオールを置き、一般乗船客になる、そういうイメージです。元気な高齢者に漕ぎ続けてもらうことはこの問題を多少緩和するわけですが、しかし75歳を超えて後期高齢者になり、80歳、90歳でもオールを漕ぐということはなかなか難しいわけです。一方少子化、人口減少というのは、ボートの中の人間の数の減少という問題で、船内でどんどん人がまばらになっていくことです。そのような船の将来イメージを思い描くと、私自身は慄然とします。

そういう意味では行動を起こさないと、将来さまざまな分野で経済、社会の持続性が損なわれていくと私は考えます。いろいろな問題が起きますが、まず財政、それから地域経済を考えてみたいと思います。

## 2. 2 財政の課題

[Slide 23/45] これは政府による財政の将来の見通しを示したものです。政府は財政収支、プライマリーバランスと書いていますが、これは毎年の政府の歳入と歳出の差額の中で、国債金利の支払いによる赤字分を除いたもの、そのGDPに対する比率を書いたものが左のグラフで、毎年、赤字を続けているわけです。この赤字を解消できるのか、できないのかということ巡って、いろいろな議論がなされています。

[Slide 23/45]



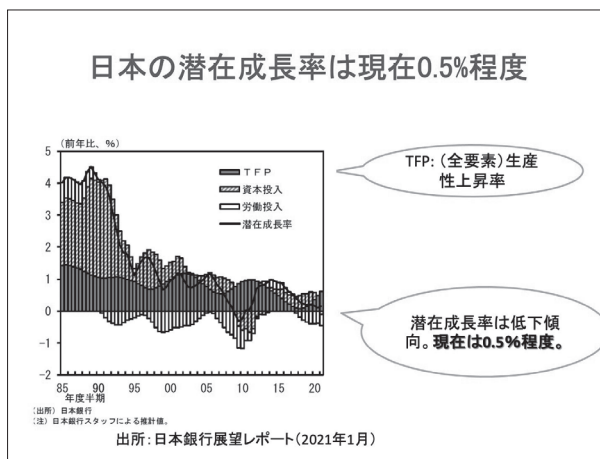
右のほうは国債残高の対GDP比です。そこに将来について2本の折れ線グラフがありますが、右肩下がりの方は成長実現ケース、つまり成長率が実質ベースで2%というケースを想定しています。あまり下がらないほうは政府がベースラインケースと呼んでいる実質で1%成長するというケースです。国債残高の対GDP比は成長実現ケースでは下がってきますが、ベースラインケースでは少し下がるもののほぼ横ばいという姿で、現在の財政の非常に悪化した状況はなかなか改善しません。しかし、それでも改善する方向にあると政府は予測を立てているわけです。

問題は、この見通しの前提は果たして現実的なのかということです。成長率実現ケース、実質で2%成長するというは、私から見ますと超楽観シナリオだと思います。ベースラインケースは超楽観ではないけれども、これも楽観シナリオだと思います。

なぜそう思うかと言えば、実質1%成長の実現可能性を考えたとき、2012年以降の日本の景気回復局面で平均成長率は0.8%でした。景気拡大期でも0.8%ということは後退期を含めてみて1%を実現するというのはなかなか難しいと思いますし、日本の潜在的な成長率についてのさまざまな試算を見ても、なかなかそれは楽観的だと思います。

[Slide 24/45] 日本銀行の見通しによりますと、潜在成長率は現在0.5%程度と見られています。政府債務残高は国債金利の水準によっても影響を受けますが、ベースライン・ケースでは2025年までゼロという想定が置かれています。そういう意味ではかなり楽観的な想定を置いても、政府債務残高の対GDP比はなんとか横ばいという感じです。

[Slide 24/45]

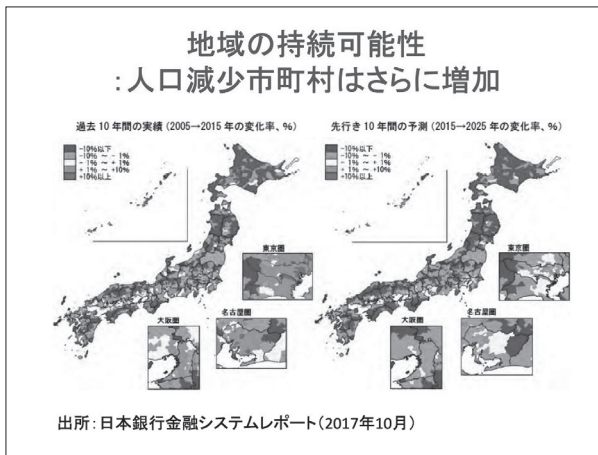


実際にはそこまでは実現しないだろうと考えますと、財政バランスはこの予測以上に悪化をしていきます。その結果何が起こるかを考えないといけないわけです。

### 2. 3 地域の持続可能性の課題

[Slide 25/45] 続いて地方の問題ですが、日本を市町村単位で見たときに2005年～2015年の間はほとんどの地域で人口は減少しています。それでも大都市圏を中心として増加している地域はもちろんあるわけですが、2015年～2025年を考えてみますとほとんどの地域で人口は減少していきます。東京や大阪圏、名古屋圏の一部では増える地域がありますが、多くの市町村で人口が減少するというようになってきます。

[Slide 25/45]



ただ、どんな人口減少地域でも人々が生活する以上、当然最小限の生活インフラは必要になってきます。この生活インフラを維持することがだんだん難しくなっていきますが、維持しようとするれば、財政の悪化につながってくるということです。

今、私は人口減少の問題の重要性を申し上げましたけれども、日本の成長率が下がってきたことのひとつの大きな原因はやはり人口の問題であり、これに対して適切な対応が取られていないことがあると私は思っています。

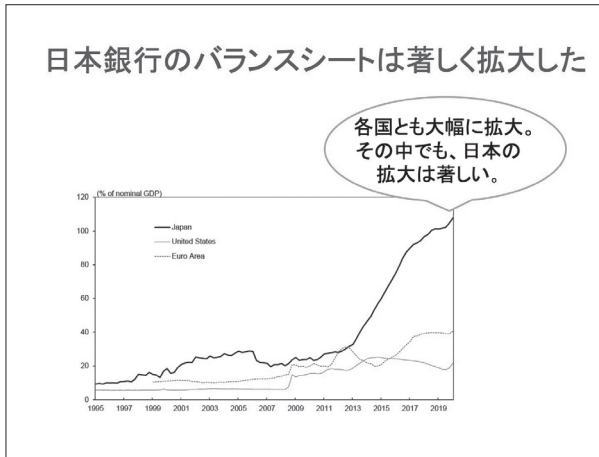
## 2. 4 日本経済の問題は正しく認識されてきたか？

では日本の経済論議において成長率低下の原因として何が議論されてきたのかということですが、過去 20 年ぐらい専ら議論されてきたことは物価下落、すなわちデフレということでした。日本の低成長の根源的な要因は、物価が継続的に下落するデフレにあるのだという議論が圧倒的に多かったわけです。そして、デフレは「貨幣的現象である」と主張されました。つまり日本銀行がもっとお金を供給すれば、この問題は簡単に解消する、それを何故日本銀行は実行しないのだと批判され続けました。より具体的に言うと、日本銀行は 2% の目標物価上昇率を設定し、期限を区切って一通常は 2 年が言われましたが一この目標達成を約束しなければならないという主張です。大胆な金融緩和政策が必要だ、と言われ続けてきたわけです。

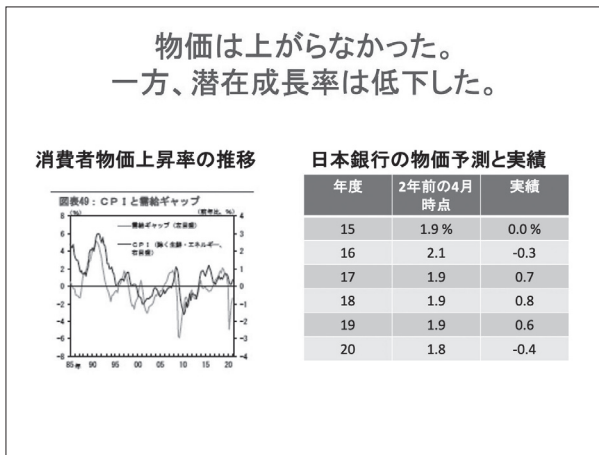
しかし物価が上がれば、今私が論じてきた日本経済の低成長の問題は本当に解決するのかということです。さらに、仮にそうであったとしても、大胆な金融緩和政策で物価は上がるのかという問題があるわけです。

[Slide 27/45, 28/45] 確かに 2013 年以降、日本銀行のバランスシートは著しく拡大しました。つまりお金は非常に増えましたが、その一方で物価は上がりませんでした。ごく最近では物価が上がっていますが、これは世界的に原油価格が上がるなどの別の理由で上がってきており、誰も「金融緩和政策の結果、物価が上がった」とは言っていません。何より最大の問題は潜在的成長率は上がらず、徐々に下がってきていることです。先ほども申し上げたように、潜在成長率は現在は 0.5% 程度にまで低下してきています。

[Slide 27/45]



[Slide 28/45]

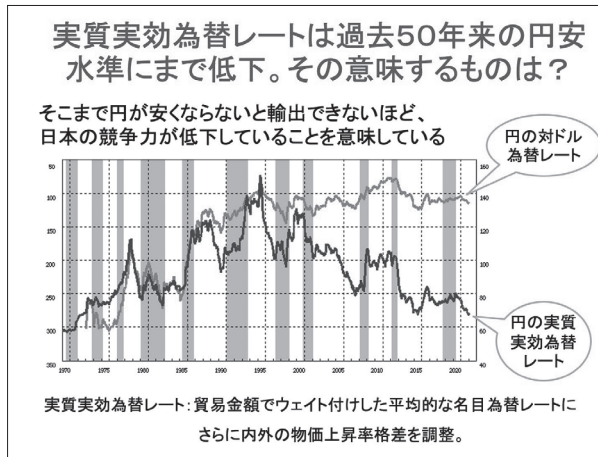


[Slide 29/45] 為替レート、これも最近よく議論されていますが、ここに2つの折れ線グラフがあります。上の折れ線グラフは円の対ドル為替レート、1ドル例えば134円であるという為替レートです。一番左が1971年で1ドル360円時代に近い時期ですけれど、これを見ると趨勢的には円高が進んできま



した。その中でもいろいろな動きはあって、2007年夏から2012年夏にかけては円高方向で、その後は円安方向に変化しました。一時期円高方向に少し動く局面もありましたが、最近では再び円安方向に大きく変化するという推移が描いてあります。

[Slide 29/45]



通常円高は、日本の輸出競争力がそれによって低下すると言われるわけですが、ただ競争力というのは為替レートだけで決まるわけではなく、日本とアメリカの物価上昇率の差でも決まってくるわけです。

例えば日本の物価上昇率がアメリカよりも低いということは、その分日本の製品の価格競争力は高まるということです。この物価上昇率の差を調整した上で競争力の変化を見たものがどうかということ、これが下のグラフの実質為替レートです。これを見ると表面ベースの円ドルレートとは異なり、実質ベースの為替レートのほうは実は今大変な円安水準で、ほぼ50年前の円安水準に戻ってきているということです。

これの意味することは、要するにそこまで円が安くならないと輸出できないほど、日本の競争力が低下していることを物語っているわけです。近年では円

高による日本の製造業の空洞化とか、「六重苦」が強く言われていた 2010 年から 2021 年の時期も、実は実質ベースで見ると相当な円安水準でした。つまり日本の本質的な問題は競争力がなくなっているということです。本来はこの原因を考えて日本全体として取り組むことが必要だったわけですが、そういう現象は金融緩和で解決するという議論が圧倒的に多かったわけです。私としては、それは非常に残念な事態でした。しかし、ある時期に世論がそういう方向に大きく傾くということが事実としてありました。

現在の状況をどういうふうに見るか。潜在的成長率は低下をしてきている、国際的な地位も低下傾向にある、何よりも課題設定が誤っていたと私自身は思います。よく「失われた 20 年」という言葉が使われます。私自身はこの言葉はミスリーディングで使わないようにしていますが、もしこの言葉を使うとすれば、日本全体として課題設定が誤っており、時間を実に無駄に使ったという意味では確かに「失われた 20 年」だと思います。

私が現在最も懸念することは、日本が今申し上げたような状況にあることもさることながら、そのことに対する認識が今なお十分ではないということです。日本の直面する真の課題について、真剣な議論が行われているようには見えない。これが私が最も懸念することです。

### 3. 今後どのような取り組みが必要か？

次に、今後どのような取り組みが必要かを考えたいと思います。

人口が減少していることがもたらす帰結、これは非常に大きいものがあると先ほど申し上げました。人口のことについては後から再度申し上げますが、人口が当面減少することは所与の条件ですから、その下で生産性を上げていく、一人当たりの所得水準を上げていくという努力が必要だということは、言うまでもありません。

#### 3. 1 デジタル化と生産性の向上

しかしながら、この生産性を上げていく上で、大きな障害となっているのは、

現在進行中のグローバル化や情報通信革命等と日本の経済、社会との親和性が低いということです。日本の企業は広い意味でセイフティーネット機能を担ってきた、つまり大きなショックに見舞われても企業がそのショックを吸収して、極力雇用の安定を図ることに努めてきたわけです。これはある時期までは非常に大きな意味があったと思いますが、グローバル化や情報通信革命という大きな変化が起きている下で、日本の企業が雇用の安定を最優先にしますと結局グローバルな競争に負けてしまうという現実直面しています。それは最終的には国民一人一人の所得水準にも影響してくるという関係にあるように思います。

情報通信革命についても同様ですが、最近よく言われますデジタル・トランスフォーメーション、これに成功するかどうかは単にITの技術を使うということではなくて、どうやって社会の仕組みを変えていくのかということと大きく関連しています。私は先々週2年4カ月ぶりにシンガポールに出張に行って日本に帰国しましたがけれど、シンガポールに入国した時のチャンギ空港と日本に帰国した時の羽田空港での手続きの違いが生産性の問題を考える上で非常に示唆的でした。よく新聞などで議論されているようにワクチン接種やPCR検査の情報、これをアプリに入れてデジタル対応することが大事だと言われていますよね。この面でももちろん日本の政府も努力して、「MySOS」というアプリを苦労して入れて、私もそれを使って入国手続きを済ませました。これは確かにひとつの大きな進歩です。ただシンガポールに入国する時の手続きと、羽田空港に帰ってくる時の手続きを比較したときに、いろいろな違いも同時に感じました。

アプリが入っているという意味では両方とも同じですが、シンガポールの場合には従来からある入国手続きもワクチン関係の情報も一体処理がなされているわけです。一方、日本の場合はワクチン関係はアプリでデジタル対応されていますけれど、しかし通常の入国手続きのほうは別にデジタル対応されているわけではありません。何よりも私が一番驚いたのが、空港にいる誘導や案内をする職員の数の多さです。つまりデジタル対応すると入国者がまごつくだろうということで、非常に手厚く、要所要所に人が配置されていて、「こっちです

よ」「あっちですよ」と親切に言ってくれます。それはもちろんこれから入国手続きをする人をまごつかせないという安心感を醸成するという意味ではプラスですけれども、しかしあまりにも人の数が多く、ここに日本の社会とシンガポールの社会の違いを感じました。

この意味するところは、要はデジタル技術そのものが生産性を上げるというよりは、その成果を社会としてどれだけ生かすかということにかかっているわけです。日本の社会は良きにつけ悪きにつけ非常に優しい社会です。しかし人口が減少する中でそれを維持することがだんだん難しくなっている、それにもかかわらずそれを維持しようとするコストがかかりそれが生産性が上がらないということに繋がってくるわけです。そうしたある種の社会契約といえますか、そうしたものと生産性上昇率が上がらないという現象の間には関係があります。つまり生産性を上げるというか、下げるのを抑えるという課題はどういう社会を我々は作りたいのかという話と密接に関連しているように思います。

### 3. 2 経済政策の面で取り組むべきこと

このことを申し上げた上で、日本が経済政策の面で取り組むべきことを、4点挙げたいと思います。1点目は出生率引き上げの努力です。これについては有効な施策がなかなかないとあきらめの気持ちが先に立っているように思いますが、出生率の上昇を妨げている要因の総点検が必要です。子どもを持ちたいという若いカップルが子どもを持てる環境を我々は本当につくっているのだろうか、総点検を行うことが必要です。2点目は生産性引き上げの努力です。3点目は政府の大きさに関して議論する必要がある。4点目は財政の持続可能性に向けた努力を行うということです。

まず人口のほうですが、少子化の影響や少子化対策を軽視ないし否定する議論が、必要な取り組みを遅らせていると思います。例えば、「経済的な豊かさだけを追求する時代は終わった」とか、「むしろ過密、混雑が緩和する」、あるいは「イノベーションや生産性引き上げの努力で問題は解決する」とか、いろ

いろな形で人口減少の影響を懸念する見方への懐疑論が提起されますが、私からしますとこういう議論はある種贅沢な議論をしているなどという感じがしています。経済的な豊かさだけを追求する時代は確かに終わっていると思いますけれども、しかし精神的な豊かさを追求する上でもある程度の経済的な豊かさは必要で、精神的な豊かさを追求することがだんだんに難しくなっていきます。

それから生産性の引き上げの努力が必要であることは事実ですが、これは先ほど申し上げたように「どういう社会をつくるか」という我々自身の意思と関係しているわけで、前と同じように手厚くいろいろなことをカバーすることを追求しながら、同時に生産性を上げることはなかなか難しいと思います。難しい課題ではありますが、生産性の引き上げについては重要な課題であり、ぜひこの面で日本は頑張ってもらいたいと思います。

ただし、これはテクノロジーやイノベーションだけでは解決しない、資源配分の見直しが必要になってくるのだということを忘れてはなりません。これは現実には非常に厳しいことです。例えば先ほどの人口減少地域の数の増加を考えた場合に、どの地域でも生活インフラはもちろん必要ですが、全ての地域で同じように生活インフラを維持しようと思うとそれは非常にコストがかかってきて、それは生産性が低下するという形で現れてくるわけです。ある程度の集約化が必要になってくるということです。これはその地域で長年暮らしている人にとってはもちろん非常に厳しいことです。そうした集約化をそれぞれの地域の特性を踏まながら進めていくというのは決して容易ではありませんが、しかしそれを進めない限り、全体が沈下していくということになります。

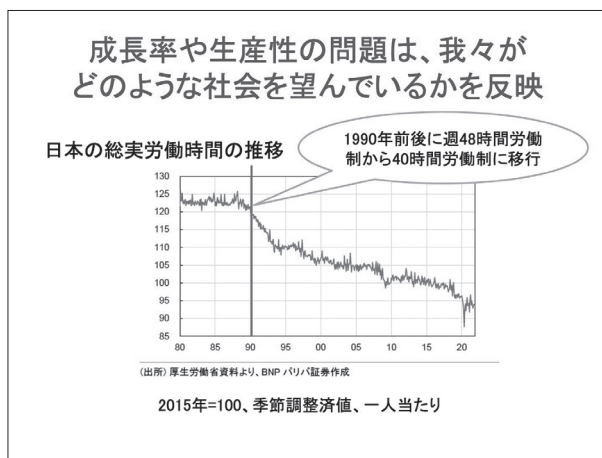
### 3. 3 我々はどのような社会を望むのか

繰り返し申し上げているように、「どういう社会をつくりたいか」という我々自身の意思が重要なのです。

[Slide 37/45] 今我々はGDPの成長率が下がったことを嘆いていますが、ただ1990年の段階で我々が何を問題にしていたかということ、「日本人は働きすぎだ」と言っていたわけです。その結果、労働時間を減らすことについて日

本は社会全体で取り組んできて、事実労働時間はずいぶん減ってきました。これは成長率を下げる要因ですけど、それは我々自身が望んで行ってきたことで、私自身は正しい決定だと思います。要は、どういう社会をつくりたいのかということが大事だということです。

[Slide 37/45]

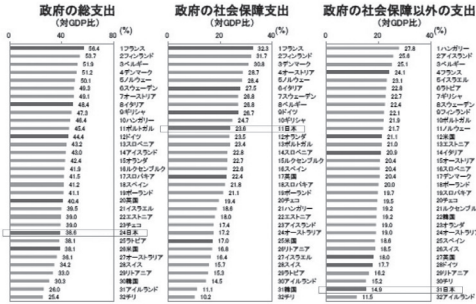


[Slide 38/45] 政府の大きさに関する議論ですが、日本の政府は政府支出の大きさという尺度で見ると、実は小さな政府です。一番左のグラフは政府支出の GDP に対する比率ですが、これは小さいほうです。真ん中のグラフは社会保障支出の GDP に対する比率、これは日本はどちらかというと大きいほうです。逆にいうと、社会保障を除く政府支出で見ますと、日本は最も小さな国のひとつです。

[Slide 39/45] その結果、将来に向けた政府の投資が少ない国になっています。これは研究開発もそうですし、教育もそうです。長い目で見て国の成長に貢献するような政府支出というのが、結果的には非常に少なくなっています。将来の成長という観点からは、もう少し政府支出を増やす必要があるのではないかという議論も、議論としては可能なわけです。

[Slide 38/45]

### #3. 政府の大きさに関する議論：日本は「小さな政府」。特に、一般歳出は小さい。



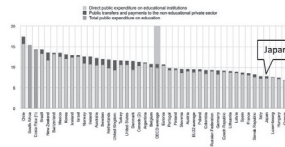
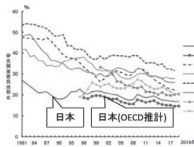
出所：財務省「日本の財政関係資料」

[Slide 39/45]

### 懸念事項は、将来に向けた政府投資が少ないこと

研究開発に占める政府負担の割合

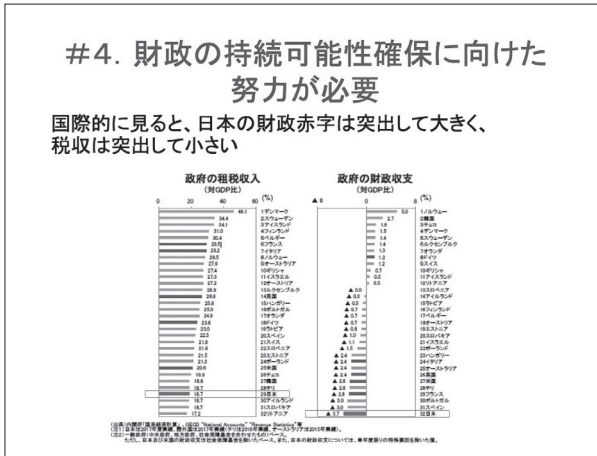
教育に対する政府支出の対GDP比



[Slide 40/45] ただし、先ほども触れましたが、今日本の財政は世界で最も悪いということも事実です。財政赤字をこれ以上拡大しない、しかし政府の投資的支出をもし増やすということを目指すのであれば、これは結局国民に負担

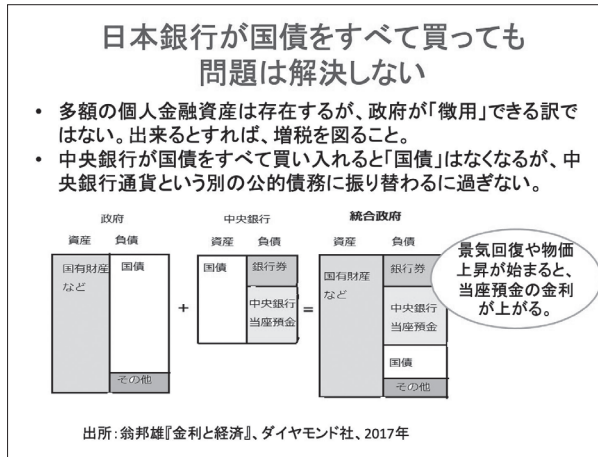
を求めて、つまりもっと税金を集めてその上で政府支出を増やしていくことも、選択肢としてはあるわけです。いずれにしてもこういう基本的な事柄についてしっかり議論しないとイケません。

[Slide 40/45]





[Slide 42/45]



これまでの説明からもお分かりになるように、金融緩和政策は現在日本が直面している基本的な問題に対する答えではありません。金融緩和政策は景気の平準化には寄与しますが、少し長い目で見た潜在的成長率を高めるものではありません。

今申し上げたようなお話をしますと、悪いのは政治や政治家だという議論がよく聞かれます。政治や政治家を批判するのはある意味では簡単なことです。しかし政治や政治家の言動は、結局は国民の声の反映でもあるわけです。どのような社会や経済となるかは、一人一人がどのような社会や経済をつくりたいかという思いに結局は依存するのだと思っています。何か客観的に絶対に正しい答えが存在するわけではないと思っています。

というのも、多くの国民はそれぞれ違った意見を持っています。多くの国民がリーズナブルに妥協できる一致点を探っていくことが大事です。しかし、そのためには現状を正確に認識し、議論することがすべての出発点です。ここからすべてが始まると思っています。しかし、現在の日本ではこのことが圧倒的に不足しています。データと分析の「見える化」が不可欠で、そのために政府や中央銀行の当局者、学者等の専門家の果たす役割は大きいと考えます。

今日、私の話を聞いた皆さんはずいぶん暗い話だと思われたかもしれませんが、私自身は基本的には楽観論者です。なぜかというとなら経済は自然現象ではなく、人々の意思によって長い目でみれば変わると思っているからです。そういう意味でフランスの哲学者アランが言った言葉ですけれども、「悲観は気分の問題であり、楽観は意思の問題である」と思っています。そのためには現状を正確に認識し、議論するところから始まるということをもう一回強調したいと思います。

#### おわりに 国際政治経済学部の果たす役割

最後に国際政治経済学部の40周年ということで特にこれを強調したいわけですが、グローバル化の下でよくグローバル・スタンダードということが言われます。私はグローバル・スタンダードという議論に対して、やや屈折した感情を持っています。多くの場合、グローバル・スタンダードと言っても実はアメリカのスタンダードだという感じがしています。しかし、実際の政策運営に当たっては、各国固有の要素の果たす役割も大きいと思っています。ただグローバル化の下では、いわゆるグローバル・スタンダードが果たす役割が大きいことも事実です。そうであれば、グローバル・スタンダードを自ら作っていく、グローバル・スタンダードの策定に働きかけていくという気概が大事だと思っています。

ただ残念なことです。日本はこの面での取り組みが非常に遅れていると思います。グローバル・スタンダードに働きかけていくためにはいろいろな情報発信が必要ですが、そのためには共通の言語が必要だと思っています。共通の言語というのは、ひとつは英語という意味、もうひとつはロジックというか、理論的な枠組みということです。それから人的なネットワークが必要だということです。青山学院大学の国際政治経済学部の果たす役割、先ほど末田先生からお話がありましたけれども、国際的に活躍できる人材を育てていくというのが、国際政治経済学部の大きなミッションのひとつだと思います。

この面で、次の40年も国際政治経済学部がさらに世の中に対して貢献して

いくということに切に祈念して、私の話を終えたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

\* \* \* \* \*

### 質疑応答

司会：白川先生、ありがとうございました。グローバル化が広がる一方で反発がある、その中で日本の抱えている課題の大きさも非常に感じましたし、正しい課題設定を広めるという意味においてメディアの果たす役割もあるなど、非常に胸が痛くなりながらお話を聞いておりました。ありがとうございました。ここで、皆さまからの質問を受け付けたいと思います。オンラインのほうではチャットに書き込みを、会場のほうでは挙手にてご質問をいただければと思います。ではお願いいたします。

パクジョンゴン：国際経済学科、3年のパクジョンゴンと申します。本日の講義を本当にありがとうございました。私が質問したいのは、本日の講義によりますと、金融政策だけでなく社会全体的な取り組みを一緒に施す必要があるというお話で、かなり長期的な観点でのお話だと思いました。私は、もう少し短期的なお話もお聞きしたいと思いました。

今の日銀の政策、買いオペは早く経済を活気づけることを第1の目標として掲げています。その中でもし急激なインフレや経済成長を成し遂げた後、どこでブレーキをかけるかも世界的によく議論される話だと思えますし、景気が急に落ち込まないようにするための努力も必要だと思います。

今FRB（連邦準備制度）が急激な Quantitative tightening（量的引き締め）政策を採用することで急激に落ち込むような状況が起きています。ナスダックなども年明けから31%低下しているという話で、ジャーナリストたちは今は調整だと言っているのですけれど、それが長く続いたら調整と呼べるものなのかという疑問もあります。もし今後、急にブレーキをかけるとなったら、その問題

点をうまく解消しながらブレーキをかけるような方法は、どのような政策があるのでしょうか。その点を質問したいと思います。

白川：今、世界中の中央銀行が同じような問題に直面しているわけです。おっしゃったように、今、足元のインフレ率が上がってきている。しかしそれに対応して金利を引き上げすぎると景気を冷え込ませるのではないかと、その辺のバランスをどう取ればいいのかというご質問だと思います。

もちろん多くの中央銀行はその両方の可能性を意識して、その上である国はより金融引き締めの方に力点を置き、ある国は今はまだ金融引き締めの時ではないと判断が分かれているわけです。もちろんこれには正解があるわけではありません。

この1年の展開を考えてみますと、中央銀行自身が初動において遅れてしまったと考えているのだと思いますし、私自身はその中央銀行の見方はそのとおりだと思っています。つまり1年前はインフレ率が少し上がったけれども、これは一時的ですぐ年末には戻ってくると見ていたわけです。しかし、結果的にはインフレ圧力がもっと強かった。その結果、これをある程度抑えないと人々の可処分所得自体も冷やしてしまう。ですから、ある程度アクションを取ることが景気にもプラスだと判断したのだらうと思うのです。

しかしどの程度の金利引き上げが本当に最適なのかというのは、もちろん誰にも分からないわけです。とりあえず現在取り組んでいるFRBをはじめとする中央銀行の金融政策の引き締めは私は正しいと思うし、今のご質問にあるように、最適な答えがあらかじめ分かっているというものではやっぱりないと思います。そういう意味ではデータを見て判断していくしかないとか、お答えのしようがない問いかなと思いました。

バク：ありがとうございました。

司会：白川先生、それに関連して、ぜひお伺いしたいのですが、日本の今の円

安という課題を前に進めるときに、なかなか日本の状況だと金利を上げると言うのが難しいのかなという認識が日本の社会に広がっていると思うのですが。もしこの状況が好転するならば、白川先生の所感でどんなシナリオだと好転する可能性があり得と考えられますか。

白川：この過去20年、日本の経済についてどういう議論をしてきたかをもう一回申し上げますと、ずっと「デフレが日本経済の最大の問題だ」と言ってきたわけです。その結果、ずっと「金融緩和が必要だ」と多くの人が言ってきたわけです。私自身はそういう議論に終始違和感を持っていました。

ずっと金融緩和を続けていくと、今度はそれを前提に人々の行動が決まってきます。そうすると今度は金融緩和を変えること自体が難しくなってくるというふうになっているわけです。そういう意味で先ほどの質問者の質問も、長期的な問題は大事ですが、とりあえず短期的な問題についてどうかと、そういうご質問でした。今の司会者の質問もそうだと思いますが、これは結局長期と言っても短期の延長が長期であるわけで、そういう意味で何かマジックソリューションがあって、それは何ですかという問いだとすると、私はそういうものはないのだと思います。

そういう意味で、日本の経済を本当に立て直していくためには、日本経済が直面している問題に真正面から取り組むこと以外に答えはないのだろうと思います。そういう意味で、何が良い方に向かっていく転機になるかということですが、それは日本の社会全体として「これが本当の問題なんだ」と。それは短期的には少し痛みとか混乱もあるかもしれないけれども、必要なことに対してしっかり取り組んでいくのだと思った時、それが好転のポイントだと思います。

司会：なるほど。正しい課題認識の下に、日本の国際競争力や潜在的成長率につながる政策があるということですね。

白川：正しいというのは、先ほども言いましたけれども、正解が客観的に存在していると捉えるよりは、それは私にとっての正解はあっても、あるいは各人にとっての正解があっても、みんなその正解が違うわけです。みんなが正解を求めると、最終的には経済全体にとって必要な政策が採られません。

そういう意味ではある程度現実を認識した上で、みんながリーズナブルに、ここであれば合意ができるという点を探っていく。その探った結果が正解だと思うのです。そういう意味での正解に取り組んでいくことが必要だと思っています。

司会：ありがとうございます。

竹田憲史：先生のご著書『中央銀行——セントラルバンカーの経験した39年』を読ませていただきました。その中にご自身が日銀総裁になるとは夢にも思わなかったというくだりがありました。さらに、日銀総裁として日銀に出勤して、毎朝総裁室に入るたびに不思議な感覚に襲われたと。このように自分が考えてもいなかったような重い職責を担うことになるというのは、程度の差こそあれ誰の人生にも起こることだと思います。特に私がこの学部で接してきた学生たちの優秀さを考えると、彼ら、彼女らの人生のどこかで、自分が思ってもみなかったような大きな仕事を任されて戸惑うという局面は必ず訪れると思うのです。

そういう時に何が大切なのかについてお伺いさせてください。例えばご自身日銀総裁になるとは考えてはいなかったけれども、若いころからこういうことに気を付けて仕事をしてきたことが役に立ったとか。逆にもし日銀総裁になることが分かっていたのなら、若いころもう少しこうしていたらな、みたいな。そういった、誰の人生においても自分が思ってもみなかったような大きな仕事を任されてしまうという可能性を前提とした時に、何に気を付けて生きていくのがいいのかという部分についてお伺いしたいです。

白川：今、質問者の方がおっしゃったように、自分自身日本銀行に入って、自分が総裁になると思ったことはありませんでした。また、総裁になりたいと思ったこともなかったということです。これは別に日本銀行に限らずどの職場もそうですけれど、自分が社長になりたいと言って、それを目標に日々仕事をしていくという人生は、私の価値観でいくとたぶんつまらないだろうなと思うのです。

職業人として一番大事なことは、今自分がやっている仕事が面白いという、そういう感覚を持てるかどうかだと思うのです。自分の仕事が面白い、あるいは自分の仕事がながしか社会に役立っているという満足感を持てるかどうか大事で、そういう仕事をやっていくうちにだんだん次の地平が開けてくるといふ感覚だろうと思います。そういう意味では少し抽象的な言い方になりますけれど、その組織のコアとなる仕事に就いて、できるだけ経験を積んで、その仕事の面白さを体験する、体感できるということが一番大事であり、そのことが結果的には後から振り返ってみて後々の人生に役に立つということなのではないかと思います。お答えになったかどうか分かりませんが。

竹田：どうもありがとうございます。

加治佐敬：貴重なお話をありがとうございます。先生のお話の中で日本が優しい社会だと、そういったことを手厚くやってくれる。たぶん国の政策もそうでしょうし、企業などもそういう役割を担ってきました。一方で、そういったことがだんだん難しいような局面になってきているという中で、最近コミュニティの役割が再び注目を浴びようになりました。

例えばラグラム・ラジャンの『第三の支柱——コミュニティ再生の経済学』（みすず書房、2021年）という本が和訳でも出ていますが、注目を浴びようになっています。私はその意見には若干反対なのですが、先生はコミュニティや共同体とか絆といったものの役割に関して、どのようにお考えでしょうか。もしご意見がございましたら、お願いいたします。

白川：コミュニティというものについて、これをどういうふうに定義するかにもよるのだと思います。ただしどんな社会の政策であれ、構成員の間である程度の共感がないといかなる政策も実行できないのだと思います。例えば私が在任中のことでいきますと、ユーロ危機というのが起きました。ユーロ危機というのはご存じだと思いますけれど、ユーロ危機の時にドイツの国民にとって、例えばギリシャを支援することはなかなか納得し難いということだったわけです。

自分たちはこういう取り組みをしている、しかるにギリシャの国民は必要な対策を取っていない、そういう時になぜ自分たちの税金を投入する必要があるのだということ、ドイツから見るとギリシャに対する共感が十分ないということだったわけです。そうすると、結果としてユーロという通貨自体になかなか信認が確保できないということになった、それがユーロ危機だったと思います。

一方でほぼ同じころに日本で起きた東日本大震災、あの時、東北被災地に対して財政支出を行うことについて、日本国民はサポートをしたわけです。つまり、被災地の痛みは自分たちの痛みでもあるという共感があったわけです。そういう共感を持てるかどうかコミュニティということだと思えるのです。その上で最もベーシックな意味ではコミュニティは抽象的な国家ではなく、そこを構成する社会の構成員が共感を持てる、そういう間柄にあるかどうかということが、これは非常に大事だと思います。

今ご質問にあったのはそういう意味でのコミュニティではなくて、もう少し限定した意味でコミュニティを定義してどういう役割をもたせるのかというご意見かと思ったのですが。一個一個のコミュニティについてどの程度の役割を付与するかというのは、これはたぶん国によって違うのだと思いますし、時代によっても違って来るのだと思います。

今日、私は高齢化の問題とか人口減少の問題を申し上げましたが、高齢化の問題にどう対応するかという時に、ある国では社会保障制度を非常に手厚く対



応する、ある国では伝統的な家族でもって対応する、あるいは地域で対応する、それはどちらが良いとか悪いということ、先見的に言える話ではないのだと思います。

ただ今後予想される経済の姿を前提にして、従来の支え方というのが本当に維持可能かという維持可能ではないだろうと。その時に相対的に政府の役割を高めるのかとか、あるいは政府の中で中央政府か地方政府か、あるいはコミュニティかというのは、それぞれの状況に応じて議論する必要があるテーマかなと思います。私自身はごくごく一般論でいうと、従来に比べるとコミュニティの果たす役割は高くなっていくのではないかと考えています。

司会：最後に、オンラインからいただいている質問、こちらへのご回答とメッセージという形でお答えいただければと思います。国際経済学科1年生の方からの質問です。今日、人口減少に関連したお話があり、若者の投票率が非常に低いことが課題ではないかと。この状況だとどうしても高齢者向けの公約が多くなってしまったり、若者の投票率の低さに限ったことではないと思いますが、どうすればいいのかと、この点に関して白川先生はどうお考えですか、というご質問です。これに関する所感と、ぜひ若者へ、こんなことを大事にこれから頑張ってもらいたいというエールも含めてお願いいたします。

白川：投票率の問題ですが、よくシルバー民主主義と言われますよね。ただでさえ高齢者の数が多く、高齢者は投票所に行く。若者は人数も少ないし、投票所にも行かない。結果として高齢者の声が過大に反映されるという問題です。この投票の問題に即して言うと、今若者はもっと投票所に行って投票することがまず必要だと思います。若者に対して、例えば今日議論した人口減少に伴う経済問題に即して言うと、今の状況を放置すると誰が一番影響を受けるかというと、それは間違いなく若者なのです。

若者がもっと怒るべきですが、しかし概して若者は怒らなくて、私の目から見ると若者はえらく保守的だなという感じがしています。若い人は現状を放置

すると何が社会全体として起こるのかと、それは自分たちにどういう影響があるのかについて、もっともっと考えてほしいと思います。

メッセージのほうですが、むこう 40 年間を考えた場合、いろいろな問題があるにせよ、今よりもっとグローバル化が進むと思います。私は日本銀行を辞めた後、海外の大学で講義をする、講演をするという機会が比較的多かったのですが、その時に若者が非常に積極的だということをいろいろ感じました。これはデジタル化、グローバル化の影響でもありますが、学びということを考えてみても今世界的なベースで学びの競争が始まっているわけです。若者たちが競争するのは、日本国内での競争にとどまらなくて全世界ベースで競争している、そういう世界に入っていくのです。そういうことについての認識をもっともっと持ってほしいなど。持っているかもしれませんが、もっともっと持ってほしいと思って、世界に挑戦して行ってほしいというのが私からのメッセージです。